

# 組織目標評価報告書 (2019年度)

部局名: **研究推進機構** 部局長名: **那須 保友**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p>・科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示し、大学のプレゼンスを高めるため、サイエンスカフェを開催する。</p>	<p><b>社会貢献(診療を含む)領域の目標の達成状況</b></p> <p>研究推進機構は、科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示すため、一般市民を対象とした「岡大サイエンスカフェ」を5月及び8月に開催した。5月は141人、8月は108人の参加があり、いずれもアンケート調査で好評を得た。</p> <p>11月及び1月には、科学知識の普及啓発と本学の研究成果を広く社会に示すとともに、SDGsに対する啓蒙と本学のSDGsの達成への取り組みを周知するため「SDGs岡大サイエンスカフェ」と題し、SDGsに関連し、かつ市民の関心が高いと考えられるテーマを取り上げ、また、より多くの研究に触れていただくため、従来の1部構成を見直し、2部構成で開催した。また、参加者層を拡大するため、高校や学生に対する周知を行った。その結果、11月は137人、1月は158人の参加があり、高校生や学生の姿も多く見られた。内容及び構成変更についても、いずれもアンケート調査で好評を得た。</p> <p>来年度は内容及び構成変更について継続的に改善を図るとともに、どのようなベネフィットが得られるか、どの層をターゲットとすべきか等について分析し、第4期中期目標期間に向けた検討を行う予定としている。</p>
<p><b>④管理運営領域</b></p> <p>・産学官連携コーディネータによる教員訪問、企業訪問を実施する。また、県との連携・支援体制を強化し、第3期中期目標期間後半の産学連携活動に活かす。</p>	<p><b>管理運営領域の目標の達成状況</b></p> <p>産学官連携コーディネーター他により、企業との共同研究締結、国等のプロジェクト等への応募をすため、令和元年度に約70名の教員(研究室)訪問を行った。</p> <p>また、岡山県と連携し、「おかやまIoT・AI・情報セキュリティ講座」(1000万円×5年)、「共同研究講座等開設事業(IoTセキュリティ・AI分野)」(1000万円×5年)、「共同研究講座等開設事業(次世代電池分野)」(1000万円×5年)を獲得した。上記3案件とも10月1日に開設・開始した。また、それに加えて、自動車部品軽量化・高度化に係る共同研究講座等開設事業を令和2年度から実施(1000万円×4年)する方向で調整しており、5年間で計1億9千万円の外部資金を調達できることとなった。今後は、この枠組みを活用し、共同研究獲得などの実績に繋げていく。</p>
<p><b>⑤センター・機構等業務</b></p> <p>①将来の重点分野の拡大のための措置</p> <p>・積極的に研究マネジメント人材・研究支援人材に関する会議や公募事業説明会等に参加し、ファンディング等の情報収集を行う。また、これらの情報を戦略的にプロジェクト新設・運営に関わる責任者等へ提供することで、外部資金の獲得に繋げる。また、科研費等を含む大型外部資金の申請対象者を把握し、申請・ヒアリング支援を行う。</p> <p>②技術移転活動の推進</p> <p>・研究推進機構は、特許の管理・維持・活用に必要な経費削減を継続する。その上で、大学経費を充当する国際特許出願を実施する。また、海外企業向けに海外出願特許の概要紹介を年間10件以上実施するとともに、引き続き、大型技術移転活動に注力する。</p> <p>・複数の外部技術移転機関と連携した岡山大学方式の技術移転体制を確立し、国内外企業を対象とした技術移転活動を継続・拡充する。平成31(2019)年度は第2期中期目標期間での知財収入額(年平均1815万円、期総額1億883万円)比で112%(2033万円)以上の技術移転成果を確保する。</p> <p>・保有する特許情報と関連研究の把握ができる国内版DBへの情報追加を継続するとともに海外版DBを作成する。また、複数の技術移転機関との連携体制を維持し、保有する特許やノウハウ等の知的財産を企業へ紹介する活動を継続する。加えて、連携を希望する個別企業を選定し本学保有の技術情報配信を開始する。その上で実施許諾や譲渡、ノウハウ指導などの契約件数を確保する。</p> <p>③産学連携活動の推進</p> <p>・「戦略的出展支援」、「岡山大学研究シーズ発信会(JST事業)」、「さんさんコンソ・中国地域版産から学へのプレゼンテーション」、「さんさんコンソ・新技術説明会」、「知恵の見本市」等を開催し、大学の研究シーズを戦略的に発信するとともに、来場者数等の推移・状況を分析し、ニーズに合わせた重点化についても検討する。これらの取組により、共同研究契約を進めていく。</p> <p>・全国版・地域版の展示イベントなど多様な機会を捉えて研究シーズ・企業ニーズの受発信を行うとともに、本学の産学官連携活動のPRを行い周知を図る。また、本学と企業との組織的な連携体制・企画・マネジメントの強化、共同研究の拡大・深化等に向けた包括連携のコーディネート・支援に努める。</p>	<p><b>管理運営領域の目標の達成状況</b></p> <p>①将来の重点分野の拡大のための措置</p> <p>・積極的に研究マネジメント人材・研究支援人材に関する会議や公募事業説明会等に参加し、ファンディング等の情報収集を行った。また、これらの情報をプロジェクトリーダーとなり得る研究者への提供や、各部署のメーリングリストを活用した配信した。また、研究IRを活用し、公募情報に関する研究者を特定することにより、より効果的な配信を行った。</p> <p>また、科研費の新学術領域研究(研究領域提案型)や基盤SIにおいて、3件のヒアリング支援を行い、その内2件(新学術領域 領域代表1件、基盤SI1件)が採択となった。現在、学術変革領域、JST共創の場及びムーンショット等の大型競争的資金の情報についてフォローし情報収集及び申請準備を進めている。</p> <p>②技術移転活動の推進</p> <p>・特許管理評価専門委員会(棚卸委員会)を5/24、9/6、11/1、2/14の4回開催し、計53件の特許を対象に、活用・開発状況を発明者に確認した上で、特許維持の必要性等を審査した結果、見込みの低い特許を含め、これまでに計36件の棚卸を実施した。これに伴い、約123万円/年の特許維持年金の経費削減を達成した。</p> <p>また、大学保有特許104件(国外83件+国内21件)の維持年金の管理業務を外部委託することにより、505千円/年の経費削減を行った。また、PCT出願件数はJST支援2件、共願負担6件、自主財源負担6件(1月末時点 合計14件)を実施した。海外企業への技術情報の紹介については、Foresight Science &amp; Technology社を通じ、20件実施した。加えて、A社(国際ベンチャー企業)との連携による、岡山大学病院を核とした第1相試験(本学保有特許によるFirst in Human)の準備など大型技術移転活動に注力した。金額別の技術移転件数(1月末 見込みを含む)は、1,000万円以上/件:1件、300~999万円/件:1件、100~299万円/件:4件、99万円以下/件:33件となっている。</p> <p>・これまでの技術移転機関に加え、広域TLOのキャンパスクリエイト社(電気通信大学)、iPSアカデミアジャパン社、TLO京都(旧:関西TLO)との連携を新たに開始することにより、連携体制をさらに強化した。</p> <p>また、今年度の技術移転成果目標額は、第2期中期目標期間での平均知財収入額(1,815万円)比で112%の2,033万円であるが、1月末時点で確認された入金額は1,520万円(内訳:実施許諾一時金:332万円、実施許諾ロイヤリティ:325万円、特許権譲渡:431万円、ノウハウ指導:357万円、MTA:75万円)となっている。ただし、年度末に1,000万円以上の大型技術移転収入が見込まれるため、目標額は達成される予定である。(今年度の技術移転収入見込額:2,720~3,520万円)</p> <p>・保有特許紹介用のHPIにおいて、国内版DBの情報を14件追加(総件数451件)するとともに、海外版DB(総件数221件)の作成を完了した。技術移転機関との連携については、従来の連携機関に加え、広域TLOであるキャンパスクリエイト社(電気通信大学)、iPSアカデミアジャパン社、TLO京都(旧:関西TLO)との連携を新たに開始することにより、連携体制をさらに強化した。企業への技術情報の配信については、約120件(国内約100件、海外約20件)を達成した。また、技術移転については、特許実施許諾(新規):1件、特許実施許諾(継続):18件、特許譲渡:8件、ノウハウ指導:7件、MTA:4件を実施した。なお、昨年度制度化したコンサルティング業務は1件の実績となった。</p> <p>・ファーマラポ EXPO (7月実施4件)、Bio Japan 2019(10月実施3件)、CEATEC2019(10月実施2件)、イノベーション・ジャパン 2019(8月実施2件)、岡山大学研究シーズ発信会(9月実施1件)、さんさんコンソ新技術説明会(11月実施うち岡山大1件)への出展を戦略的に企画・実施するとともに、教員の展示作業を支援した。</p> <p>引き続き企業との連携を図り、共同研究への発展を図る。なお、本年度実施したこれら案件に関する共同研究費等獲得額については、令和2年度当初に実施することとしている。なお、平成28年度から平成30年度までに上記事業等で獲得した共同研究費総額は、1億1千万円となっている。</p> <p>さんさんコンソについては、「さんさんコンソ・新技術説明会」および「産から学へのプレゼンテーション」を中国経済連合会と共同して11月に実施し、中国地域の大学等の連携によるマッチングシステムの確立と連携関係の拡大・強化を図った。</p> <p>CEATEC2019(10月実施2件)では、主催者提供の来場者プロファイリングシステムを用いて参加者の状況等を確認し、フォローアップを行った。また、出展した教員と来場企業との間で共同研究の検討が進んでいる。次年度CEATECでは、一歩進んだ取り組みとして、来場者あてに、マッチングを依頼するツールを用意することからそのツールを活用した企業等へのアプローチを行うこととし、準備を進めている。</p> <p>また、来場者数等の推移・状況を分析したところ、「知恵の見本市」については、集客が数百人程度にとどまるうえ、学内者が来場者の大半を占めており、効果的に地域企業等へアピールする場となっていないことが明らかとなったため、本年度の「知恵の見本市」の開催は見送り、2020年1月に開催された毎年1万人超が来場するOTEX(おかやまテクノロジー展)に出展(6ブース)し、本学のシーズをPRした。その結果、OTEXに出展した教員と来場した企業との間で共同研究の検討が進んでいる。</p> <p>今後、共同研究等に結び付いた案件に係る調査を出展教員向けに行い、その結果等をもとに今年度展示会の総合的な結果について分析し、今後の出展戦略について令和2年度早々に取りまとめ、報告する予定としている。</p> <p>また、大学院ヘルスシステム統合科学研究科とともに、学生や一般市民が新規サービスや商品の創出について企業とワークショップ形式で討議し、考える「岡山リビングラボ オープンイノベーションプログラム」を11月から3月まで月1回開催した。同プログラムは、参加した教員と企業が共同研究の検討を始めるなどの成果を挙げている。また、同プログラムに合わせ、関係教員と企業とのマッチングの機会を設けるなど、共同研究を促進する機会としている。</p> <p>・展示会(BIOJAPAN、CEATEC等)やJSTと共催した新技術説明会(9/5)により、首都圏において本学のシーズをPRし、数件の共同研究の検討が始まっている。また、中国地域産学官コラボレーション会議、金融機関のビジネス交流会、全国国立大学法人共同研究センター等教員会議、文部科学省エントランス展示等の機会を活用して、岡山大学の産学官連携活動の周知を図っている。</p> <p>また、包括連携・協力協定を締結した機関と双方の研究トップ等が参加する協議会(DOWAホールディングス、三井E&amp;Sマシナリー、国交省中国地方整備局、産総研、日本原子力研究機構)を開催し、共同研究の高度化について議論を進めるなど、「組織対組織」の取り組みとして本気度の高い共同研究の創出に向けた活動を推進している。なお、産総研との間では、マッチングファンド事業として7件を採択し、共同研究を推進している。</p> <p>10月に国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所、1月に萩原工業株式会社、3月に岡山商工会議所、三井倉庫ホールディングスと連携・協力協定を締結し、体制の構築を開始した。</p> <p>また、7月に設置した「組織体組織」の連携をミッションとした「岡山大学オープンイノベーション機構」に関し、規程の制定や専任の産学官連携コーディネーターの採用、ホームページの構築などの組織整備を行った。また、東北大や名古屋大など先行事例となる大学を訪問し、情報収集を行い、報告書に取りまとめた。</p>